



平成 28 年 11 月 14 日

各 位

会 社 名 東 京 製 綱 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 中 村 裕 明
(コード番号 5981 東証第 1 部)
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 執 行 役 員 総 務 部 長 佐 藤 和 規
(TEL 03-6366-7777)

当社執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 5 月 23 日開催の取締役会において、当社取締役（社外取締役を除き、以下同様とします。）を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入することを決議し、本制度の導入については、平成 28 年 6 月 28 日開催の第 217 回定時株主総会において承認されました。

当社は、本日開催の取締役会において、当社取締役に対する業績連動型株式報酬制度に当社執行役員も対象とし、当社執行役員に対しても業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本制度導入の目的

当社取締役および執行役員（以下、「取締役等」といいます。）の報酬は、現在、固定的な報酬及び短期的な企業業績に連動した報酬とで構成されておりますが、中長期的な企業価値向上に対するインセンティブを設定することが当社グループの持続的成長にとって有益であるとの認識の下、現行の報酬制度を組み換え、固定的報酬、短期業績連動報酬に加え、新たに中長期の業績連動型として「業績連動型株式報酬」を組み込んだ新たな報酬制度（以下「新報酬体系」といいます。）を導入することといたします。

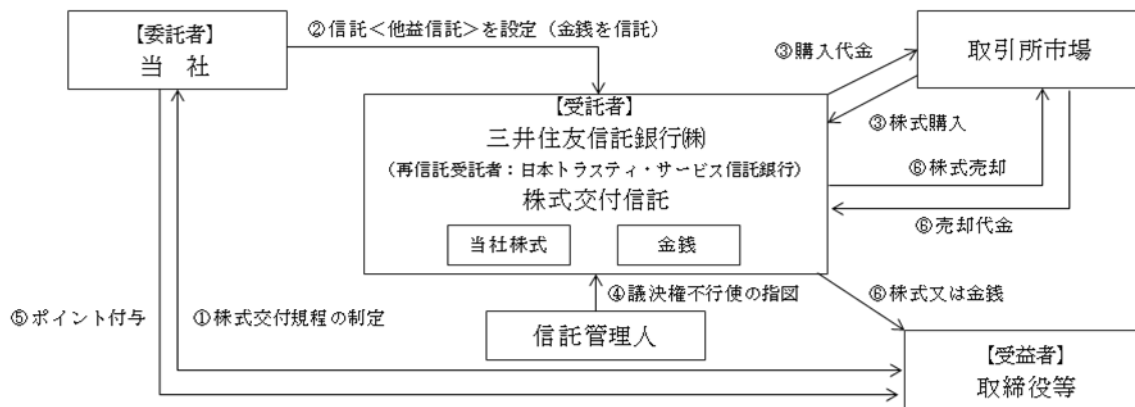
2. 本制度の概要

本制度は、取締役等に対し、役位及び現在推進中の中期経営計画「TCT-Focus2020」における業績指標の目標達成度に応じたポイントを付与し、取締役等の退任時に在任中の累計ポイント数に応じて当社株式が交付される業績連動型報酬制度となっております。

本制度導入にあたり、当社は、取締役等を受益者とする金銭を拠出する信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、当該信託が当社株式を取得し、対象となる取締役等に株式を交付するという、役員向け株式交付信託の仕組みを採用します。

本制度の仕組みの概要は、以下の通りです。

＜本制度の仕組みの概要＞



- ① 当社は取締役及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）を対象とする株式交付規程を制定します。
 - ② 当社は取締役等を受益者とした株式交付信託（他益信託）を設定します。その際、当社は受託者に株式取得資金に相当する金額の金銭を信託します。
 - ③ 受託者は今後交付が見込まれる相当数の当社株式を一括して取得します（取引所市場から取得する方法によります）。
 - ④ 信託期間を通じて株式交付規程の対象となる受益者の利益を保護し、受託者の監督をする信託管理人（当社及び当社役員から独立している者として）を定めます。
本信託内の当社株式の議決権については信託管理人が不行使の指図を行い、これに従って、全て不行使とします。
 - ⑤ 株式交付規程に基づき、当社は取締役等に対しポイントを付与していきます。
 - ⑥ 株式交付規程及び本信託にかかる信託契約に定める要件を満たした取締役等は、本信託の受益者として、累積ポイント相当の当社株式の交付を受託者から受けます。なお、あらかじめ株式交付規程・信託契約に定めた一定の場合に該当する場合には、交付すべき当社株式の一部を取引所市場にて売却し、金銭を交付します。
- なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託財産を管理委託（再信託）します。

3. 本信託の概要

(1) 名称	役員向け株式交付信託
(2) 委託者	当社
(3) 受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行)
(4) 受益者	取締役等のうち受益者要件を満たす者
(5) 信託管理人	当社と利害関係のない第三者を選定する予定
(6) 信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
(7) 信託契約日	平成 28 年 11 月 24 日（予定）
(8) 金銭を信託する日	平成 28 年 11 月 24 日（予定）
(9) 信託終了日	平成 31 年 7 月末日（予定）

4. 本信託による当社株式の取得の内容

(1) 取得株式の種類：当社普通株式

(2) 信託期間中の株式取得資金額：300 百万円（予定）

うち、取締役分：200 百万円（上限額：228 百万円）

執行役員分：100 百万円

(3) 信託取得株式数：150,000 株（予定）

うち、取締役分：100,000 株

執行役員分：50,000 株

(4) 株式の取得時期：平成 28 年 11 月 24 日（予定）～平成 28 年 12 月 22 日（予定）

(5) 株式の取得方法：取引所市場からの取得

以上